

# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

会社名 株式会社 富山第一銀行  
( URL <http://www.first-bank.co.jp/> )

本社所在都道府県 富山県

代表者 取締役頭取  
問合せ先責任者 役職名 主計担当執行役員  
TEL (076) 424 - 1219

氏名 金岡 純二  
氏名 藤澤 繁幸

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 特定取引勘定の設置の有無 無  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,329	1.9	2,707	11.2	1,172	24.0
17年9月中間期	13,592	4.2	2,435	41.2	945	23.5
18年3月期	26,717	1.6	4,801	13.8	1,771	12.4

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	19	34	-	-
17年9月中間期	15	60	-	-
18年3月期	28	82	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 60,590,609株 17年9月中間期 60,623,575株 18年3月期 60,617,136株  
会計処理方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%
18年9月中間期	1,018,648	71,115	6.6	1,108	14	11.30		
17年9月中間期	998,853	63,752	6.4	1,051	78	10.72		
18年3月期	985,821	65,171	6.6	1,075	07	10.95		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 60,579,510株 17年9月中間期 60,613,621株 18年3月期 60,598,252株  
「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。  
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	30,302	31,689	227	8,437
17年9月中間期	23,559	6,611	230	10,260
18年3月期	43,073	12,913	453	10,044

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

ありません。

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	27,100	5,300	2,220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円64銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

( 1 ) 企業集団の事業の内容

当行グループは当行、子会社 5 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所 6 8 店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務等を行い、お客様へのサービスの向上に積極的に取り組んでおり、当行グループにおける中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社富山ファースト・ビジネス株式会社も銀行事務代行業務等の銀行業を展開しております。

〔リース業〕

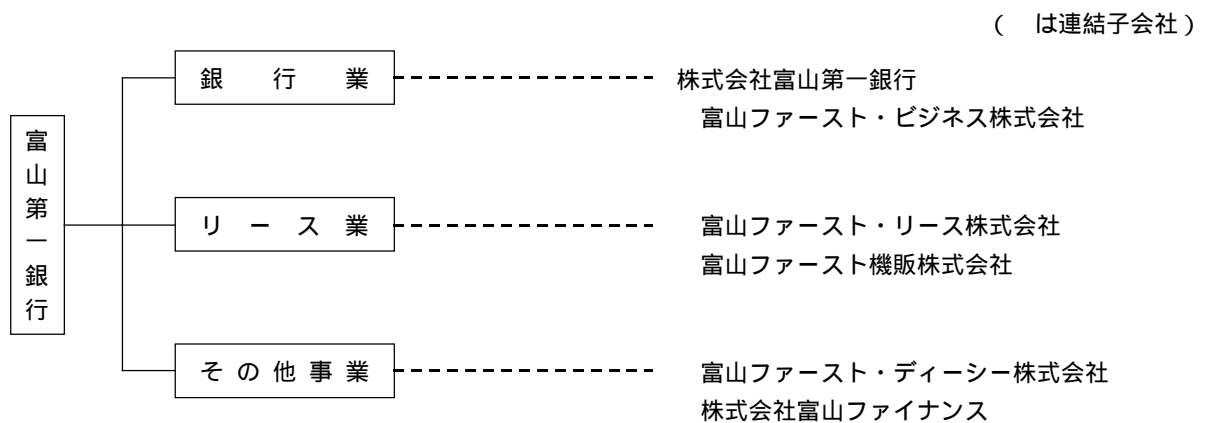
連結子会社富山ファースト・リース株式会社、富山ファースト機販株式会社においては、リース業務を展開しております。

〔その他事業〕

連結子会社富山ファースト・ディーシー株式会社、株式会社富山ファイナンスにおいては、クレジット業務、信用保証業務の事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( 2 ) 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」を経営理念として、お客さま、株主の皆さまから支持され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持し、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主のみなさまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

銀行業の公共性に鑑み、経営体力の強化を図るとともに、健全経営による安定配当の維持を基本方針としております。

内部留保につきましては、厳冬期と言われる厳しい金融環境に適切に対応するため、店舗設備の充実やシステム投資を中心に効果的な投資に努めることが、当行の体力を強化することになり、これが、株主の皆さまへの安定的な配当の維持に繋がるものと考えております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当行の経営理念である「クリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」を踏襲した、平成17年度から向こう3年間の第10次長期経営計画を策定し、この計画に掲げた諸施策の実現に向け、取り組んでおります。

『Revolution&Challenge（改革と挑戦）』をキャッチフレーズとして、経営力の強化による揺るぎない経営基盤の確立により、金融サービスを通じた地域貢献の充実を目指してまいります。

#### 重点施策

##### (1)ソリューション機能の強化（付加価値戦略）

取引先企業に対するコンサルティング業務の強化による経営相談や、ビジネスクラブ、ビジネスマッチングによる支援機能の強化を図ってまいります。

##### (2)コンプライアンス態勢の強化

コンプライアンスを最重要課題と捉え、内部管理体制の一層の強化に努めるとともに、個人情報保護態勢の一層の強化、定着を図ってまいります。

(3)リスク管理態勢の強化

信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等、総合リスク管理の強化に努め、リスクの縮小化を目指します。

(4)内部監査機能の強化

コンプライアンス態勢に対する内部監査の強化や、プロセス管理に対する内部監査態勢の確立等により、健全性を高めてまいります。

(5)リレーションシップバンキングの一層の機能強化

地域と共生する金融機関として、地域の中小企業の皆さまへの支援強化による、事業再生、創業・新事業への支援、ランクアップ等に継続的に取り組み、より多くの地域の皆さまから選ばれる金融機関を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

金融界におきましては、保険取扱商品の拡大、銀行代理店制度の見直しや郵政民営化など各種規制緩和がますます進んでまいります。

一方、平成18年2月の偽造・盗難カード預金者保護法の施行や5月の会社法施行に伴いディスクロージャーの信頼性を確保するため、開示企業における内部統制を充実し、経営者に有価証券報告書の開示が適切である旨の宣誓が義務付けられるとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した報告書の作成が義務付けられるなど、利用者や投資家保護の各種施策が進められております。

さらに、平成19年3月期からの自己資本比率の規制等を改定するバーゼル の導入により、総合的な観点での健全性確保のための各種リスクを把握し、経営に必要な自己資本額を検討する「自己管理型のリスク管理」が求められております。

また、金融庁が発表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき「地域密着型金融推進計画」を策定しておりますが、本年が重点強化期間の最終年度であり、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域のお客さまの利便性向上への取り組み強化をさらに推進してまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンス・プログラムを実施することにより、コンプライアンス重視の行動を全役職員で定着させて参ります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

地域の皆さまに対しまして、これらの取組状況をディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に開示してまいります。

当行は、平成17年度をスタートとした第10次長期経営計画に基づきまして、『改革と挑戦』を主題とし「地域への貢献」、「経営力の強化」、「収益力の強化」を基本方針とし、地域のお客さまに一層満足いただける銀行を目指して、その着実な実行に当行グループは一丸となって取り組んでまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (基本的な考え方)

金融業界を取り巻く環境が激変の様相を呈している中で、お客さまに常に安心してお取引していただける銀行、株主の皆さまから期待され支援していただける銀行、そして地域における信頼度ナンバーワンの銀行を目指し、経営の更なる健全性確保に向けて「限りなく透明、限りなく健全、限りなく公平」の経営理念の下、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その充実に努めております。

### (施策の実施状況)

#### (1) 当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当行は、監査役制度を採用しております。

経営機関制度につきましては、経営に関する基本方針や重要な業務執行に関する意思決定及び監査機関として取締役会、取締役会で決定した業務執行等の迅速・円滑な実行について審議する常務会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関として監査役会という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

このような状況下、当上半期におきましては、取締役会は原則毎月2回開催することとなっている取締役会規程を基本に12回、原則毎週開催することとなっている常務会を25回開催しております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名の4名で構成され、当上半期は4回開催し、取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っており、加えて常勤監査役2名が取締役会、常務会に出席し内部牽制を図っております。

以上により、当行の現体制は有効にその機能を果していると認識しております。

##### 内部統制システムの整備状況

##### リスク管理体制

当行は、業務に関する全てのリスクの適切な管理により、健全な経営基盤の確立と安定的な収益確保を図ることが経営の重要課題であるとの認識の下、上記の管理態勢を構築し、各リスク毎に管理規程を制定するとともに管理担当部署でリスクの測定、管理手法の研究、リスクの極小化、顕現化の未然防止策の検討・実践等を行っています。

また、その状況については平成15年6月に本部組織の一部門として独立させ常務取締役を委員長としたリスク管理の統括部署であるリスク管理委員会へ報告

し、全てのリスクについて把握・統制に努めております。

具体的には、本部各部長を委員としたリスク管理部会を毎月1回定例開催し、各リスクの現状把握・分析・対応策等の協議・指示等について検討し、その結果は毎月定例開催される取締役会に報告され、指示を得る態勢となっております。

なお、リスク管理部会には常勤監査役もオブザーバーとして出席しています。

#### コンプライアンス管理体制

当行は、平成10年4月に「銀行員の行動規範」、同12年1月に「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全役職員に配布して、全役職員が共有すべき価値観を明確にするとともに、これらの遵守・徹底を図ることによって、高い倫理観とコンプライアンスマインドの醸成を積極的に図っております。

また、常務取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を平成15年6月に本部組織の一部門として独立させ、コンプライアンス・プログラムの制定と実践、法務リスクの顕現化の未然防止策等を実施し、それらの進捗状況について毎月定例的に取締役会へ報告して指示を受けております。

内部統制の有効性については、内部監査部門である検査部が検証し、必要に応じて改善の勧告を行い、また、監査役（会）が経営全般に関する内部統制機能を監査し、経営に対して助言を行っています。

### 経営成績及び財政状態

#### 1. 平成18年9月中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の概況

平成18年上半期の日本経済は、大企業先導から中小企業まで裾野が広がった設備投資が本年第1四半期まで13四半期連続で前年同期比プラスとなり、内需拡大の原動力として好調さを維持しています。また、好調な企業業績を受けた雇用改善の動きから、個人消費においても年率2%増の底堅さを示し、民需主導で着実な成長を続けており11月には戦後最長の「いざなぎ景気」を超える勢いとなっています。

しかし、米国経済の減速観から先行き輸出鈍化などが見込まれるほか、中東情勢の緊張などをきっかけに、原油価格は再び上昇する恐れもあり、価格の動き次第で国内経済に大きな影響を及ぼす懸念から、景気が減速に向かうシグナルが近く点灯する可能性もあるとの見方もあり、拡大局面がどこまで持続するかが焦点となっています。

金融情勢を見ますと、金融審議会報告書に基づく「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に沿って、本年を最終年度とする新しいアクションプログラムに具体的な目標を盛り込んだ推進計画及び実績の公表を求めています。

また、平成19年3月期から適用されるバーゼル（新BIS規制）への対応としてリスク管理の高度化、精緻化が求められております。

金融政策面では、景気の持続的な回復を背景に、日銀は15年余り続いた金融緩和政策を転換し、本年3月9日に量的金融緩和政策を解除したことから、一時長期金利が2%台に乗せる展開となりました。

このような金融経済環境の下で、当行グループは全社をあげて経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みと総力を結集した結果、当中間期の連結経営成績につきましては次のような成果を収めることができました。

#### (1) 主要勘定および損益状況

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、プレミアム定期の発売などお客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、個人国債等一部金融商品にシフトしましたが半期中に445億円増加し、当中間期末残高は9,014億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりましたが、半期中に51億円減少し、当中間期末残高は6,541億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めました結果、半期中に357億円増加し当中間期末残高は3,023億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息が金利低下等により減少した反面、有価証券利息配当金が増加したことにより、資金運用収益は増加しましたが、役務取引等収益や債券売却益等収益画が減少したことにより、前年同期比2億63百万円減少し133億29百万円となりました。一方、経常費用は、預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加しましたが、不良債権処理費用の減少等により前年同期比5億34百万円減少し106億22百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億72百万円増加し27億7百万円となりました。

以上の結果、中間純利益は前年同期比2億27百万円増加し11億72百万円となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

##### 〔銀行業〕

経常収益は109億61百万円(前年同期比3億52百万円減少)、経常費用は84億78百万円(前年同期比5億57百万円減少)、経常利益は24億82百万円(前年同期比2億5百万円増加)となりました。

## 〔リース業〕

経常収益は2億2,630百万円（前年同期比2,600百万円増加）、経常費用は2億9,000百万円（前年同期比800百万円減少）、経常利益は6,300百万円（前年同期比3,300百万円増加）となりました。

## 〔その他事業〕

経常収益は3億5,400百万円（前年同期比3,100百万円増加）、経常費用は1億9,700百万円（前年同期比400百万円減少）、経常利益は1億5,700百万円（前年同期比3,600百万円増加）となりました。

なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加、債券貸借取引受入担保金の増加を主因に303億200百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等を中心とした有価証券の増加により316億890百万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億270百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首に比べ1億600百万円減少し84億370百万円となりました。

## (4) 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は11.30%、単体自己資本比率は10.81%となりました。

## 2. 次期の見通し

金融環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、富山第一銀行グループは、引き続き経営全般の効率化、健全化に努めてまいります。通期の業績予想は以下のとおりです。

## 【連結】

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期利益
通 期	27,100	5,300	2,220

## 【単体】

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期利益
通 期	22,400	5,000	2,200

## 比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 18 年度 中間期末 (A)	平成 17 年度 中間期末 (B)	比較 (A) - (B)	平成 17 年度末 (要約) (C)	比較 (A) - (C)
（資産の部）					
現金預け金	9,921	11,649	1,728	11,492	1,571
コールローン及び買入手形	25,500	8,000	17,500	15,676	9,824
買入金銭債権	305	436	131	454	149
商品有価証券	363	254	109	311	52
金銭の信託	600	-	600	300	300
有価証券	302,303	295,365	6,938	266,531	35,772
貸出金	654,183	656,987	2,804	659,354	5,171
外国為替	1,463	1,356	107	1,978	515
その他資産	7,915	14,845	6,930	22,472	14,557
不動産	-	10,641	-	10,592	-
有形固定資産	17,727	-	-	-	-
無形固定資産	531	-	-	-	-
繰延税金資産	-	1,379	1,379	120	120
支払承諾見当	7,805	9,030	1,225	8,357	552
貸倒引当金	9,971	11,094	1,123	11,820	1,849
資産の部合計	1,018,648	998,853	19,795	985,821	32,827
（負債の部）					
預渡性預金	877,101	872,590	4,511	849,120	27,981
譲渡性預金	24,320	3,870	20,450	7,750	16,570
コールマネー及び売渡手形	2,815	22,592	19,777	24,016	21,201
債券貸借取引受入担保金	20,466	5,187	15,279	10,109	10,357
借入金	3,714	4,155	441	4,025	311
外国為替	1	1	0	1	0
その他の負債	4,873	9,019	4,146	7,940	3,067
役員賞与引当金	12	-	12	-	12
退職給付引当金	3,558	3,694	136	3,670	112
繰延税金負債	1,171	-	1,171	-	1,171
再評価に係る繰延税金負債	1,690	1,516	174	1,690	0
支払承諾	7,805	9,030	1,225	8,357	552
負債の部合計	947,532	931,658	15,874	916,682	30,850
（少数株主持分）					
少数株主持分	-	3,442	-	3,967	-
（資本の部）					
資本	-	8,000	-	8,000	-
資本剰余金	-	5,432	-	5,432	-
利益剰余金	-	38,899	-	39,504	-
土地再評価差額金	-	2,236	-	2,077	-
その他有価証券評価差額金	-	9,322	-	10,307	-
自己株式	-	139	-	150	-
資本の部合計	-	63,752	-	65,171	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	998,853	-	985,821	-
（純資産の部）					
資本	8,000	-	-	-	-
資本剰余金	5,432	-	-	-	-
利益剰余金	40,440	-	-	-	-
自己株式	163	-	-	-	-
株主資本合計	53,710	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	11,343	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,077	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	13,420	-	-	-	-
少数株主持分	3,984	-	-	-	-
純資産の部合計	71,115	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,018,648	-	-	-	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
動 産	4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び下記19.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フロー

を貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,967百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は12百万円増加し、税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。
11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。
13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

14. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額 15,638百万円

16. 有形固定資産の圧縮記帳額 220百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,065百万円、延滞債権額は15,985百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は203百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,628百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,883百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,585百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	22,015 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	723 百万円
債券貸借取引受入担保金	20,466 百万円
借入金	700 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券54,205百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は15百万円及び敷金は504百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

24. 1株当たりの純資産額 1,108 円14銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
国 債	24,688	25,035	347
地方債	20,195	20,369	173
社 債	22,776	23,088	312
その他	10,352	10,631	279
合計	78,012	79,125	1,112

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	29,124	47,471	18,346
債券	118,206	120,128	1,922
国債	93,321	94,934	1,613
地方債	5,143	5,228	84
社債	19,740	19,965	224
その他	43,862	43,985	122
合計	191,193	211,585	20,391

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 8,238 百万円を差し引いた額 12,153 百万円のうち少数株主持分相当額 809 百万円を控除した額 11,343 百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

## 26. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	11,200
その他有価証券 非上場株式	1,505

## 27. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	600	600	-

## 28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 92,102 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 88,520 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要

に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は67,130百万円であります。

(2)純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

(6)「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」「無形固定資産」に含めて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 中 間 期 ( A )	平成17年度 中 間 期 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )	平成17年度 ( 要約 )
経 常 収 益	13,329	13,592	263	26,717
資 金 運 用 収 益	9,476	9,082	394	18,419
（うち貸出金利息）	(6,248)	(6,310)	( 62)	(12,568)
（うち有価証券利息配当金）	(3,088)	(2,711)	(377)	(5,675)
役 務 取 引 等 収 益	1,141	1,159	18	2,382
そ の 他 業 務 収 益	2,509	3,148	639	5,468
そ の 他 経 常 収 益	202	201	1	446
経 常 費 用	10,622	11,156	534	21,915
資 金 調 達 費 用	674	418	256	913
（うち預金利息）	(431)	(309)	(122)	(612)
役 務 取 引 等 費 用	533	512	21	1,020
そ の 他 業 務 費 用	2,667	2,205	462	5,053
営 業 経 費	5,897	5,972	75	11,685
そ の 他 経 常 費 用	849	2,047	1,198	3,242
経 常 利 益	2,707	2,435	272	4,801
特 別 利 益	307	448	141	585
特 別 損 失	4	119	115	125
税金等調整前中間（当期）純利益	3,009	2,765	244	5,262
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,350	289	2,569
法 人 税 等 調 整 額	653	347	306	687
少 数 株 主 利 益	122	121	1	232
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	1,172	945	227	1,771

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の注記

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり中間純利益金額                      19円34銭
- 3．「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額787百万円を含んでおります。

〔平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで〕

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	8,000	5,432	39,504	150	52,787
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			212		212
利益処分による役員賞与			24		24
中間純利益			1,172		1,172
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		20	20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	935	13	922
平成18年9月30日残高	8,000	5,432	40,440	163	53,710

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	10,307	-	2,077	12,384	3,967	69,139
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						212
利益処分による役員賞与						24
中間純利益						1,172
自己株式の取得						34
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,036	0	-	1,036	17	1,054
中間連結会計期間中の変動額合計	1,036	0	-	1,036	17	1,976
平成18年9月30日残高	11,343	0	2,077	13,420	3,984	71,115

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	-	-	60,809	
合計	60,809	-	-	60,809	
自己株式					
普通株式	211	47	29	230	注
合計	211	47	29	230	

(注)増加は関係会社による買取の当行帰属分25千株及び単元未満株式の買取分21千株によるものであり、減少は関係会社による売却の当行帰属分25千株及び単元未満株式の買増請求に応じた分3千株であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

## 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	212百万円	3.50円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の金額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	212百万円	利益剰余金	3.50円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,009	2,765	244	5,262
減価償却費	1,418	1,379	39	2,793
減損損失	-	111	111	111
貸倒引当金の増加額(減少)	1,849	956	2,805	1,682
退職給付引当金の増加額(減少)	111	88	23	112
資金運用収益	9,476	9,082	394	18,419
資金調達費用	674	418	256	913
有価証券関係損益( )	379	722	1,101	88
為替差損益( )	0	2	2	3
動産不動産処分損益( )	-	13	-	38
固定資産処分損益( )	4	-	-	-
貸出金の純増( )減	5,146	8,616	13,762	10,997
預金の純増減( )	27,995	2,075	30,070	25,535
譲渡性預金の純増減( )	16,570	700	15,870	4,580
借入金の純増減( )	310	490	180	621
商品有価証券の純増( )減	51	3	48	60
コールローン等の純増( )減	9,676	7,424	2,252	15,117
コールマネー等の純増減( )	21,174	1,504	22,678	2,928
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	35	588	623	529
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	10,357	10,764	21,121	5,842
外国為替(資産)の純増( )減	498	587	89	38
外国為替(負債)の純増減( )	0	2	2	4
資金運用による収入	8,903	8,976	73	18,480
資金調達による支出	589	451	138	919
その他	122	62	184	168
小計	31,804	21,811	53,615	40,165
法人税等の支払額	1,502	1,748	246	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,302	23,559	53,861	43,073
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	94,893	74,328	20,565	107,884
有価証券の売却による収入	57,997	46,526	11,471	90,506
有価証券の償還による収入	7,312	22,866	15,554	33,544
金銭の信託の増加による支出	300	-	300	300
動産不動産の取得による支出	-	1,745	-	3,083
動産不動産の売却による収入	-	69	-	130
有形固定資産の取得による支出	1,839	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	109	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	76	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,689	6,611	25,078	12,913
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	212	212	0	424
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式取得・売却による収支	13	16	3	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	230	3	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5	2	0
現金及び現金同等物の増加額	1,606	30,396	28,790	30,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,044	40,656	30,612	40,656
現金及び現金同等物の期末残高	8,437	10,260	1,823	10,044

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	9,921 百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	1,483 百万円
現金及び現金同等物	8,437 百万円

## 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 5社  
会社名

富山ファースト・ビジネス(株)  
富山ファースト・リース(株)  
富山ファースト・ディーシー(株)  
富山ファースト機販(株)  
(株)富山ファイナンス

非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 4社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,841	2,153	334	13,329	-	13,329
セグメント間の内部経常収益	119	110	20	249	(249)	(-)
計	10,961	2,263	354	13,579	(249)	13,329
経常費用	8,478	2,199	197	10,875	(253)	10,622
経常利益	2,482	63	157	2,703	3	2,707

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,189	2,097	304	13,592	-	13,592
セグメント間の内部経常収益	123	139	18	282	(282)	(-)
計	11,313	2,237	323	13,874	(282)	13,592
経常費用	9,035	2,207	201	11,445	(288)	11,156
経常利益	2,277	30	121	2,429	6	2,435

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	21,929	4,178	609	26,717	-	26,717
セグメント間の内部経常収益	245	258	37	541	(541)	(-)
計	22,175	4,437	646	27,259	(541)	26,717
経常費用	17,736	4,341	380	22,458	(543)	21,915
経常利益	4,438	95	266	4,800	1	4,801

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード、信用保証業務等

## (2)所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## (3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

## デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	4,720	0	0
合 計			0	0

(注) 上記取引は時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書上に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。